

経済・金融 フラッシュ

雇用関連統計 15年5月 ～改善が続く雇用情勢

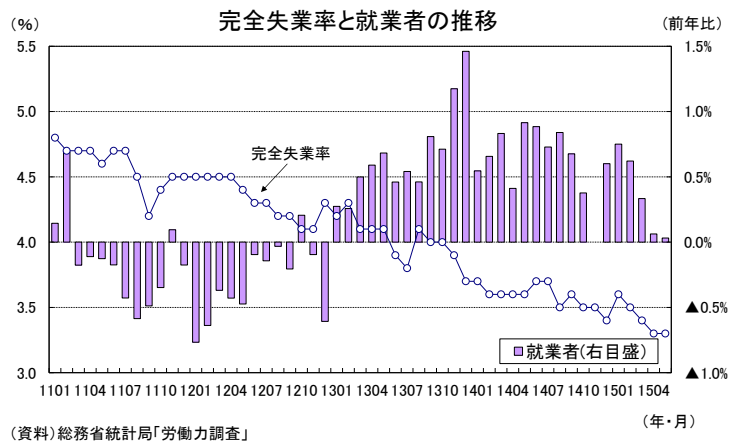
経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 失業率は前月から横ばいの 3.3%

総務省が6月26日に公表した労働力調査によると、15年5月の完全失業率は前月から横ばいの3.3%となった（QUICK集計・事前予想：3.3%、当社予想も3.3%）。

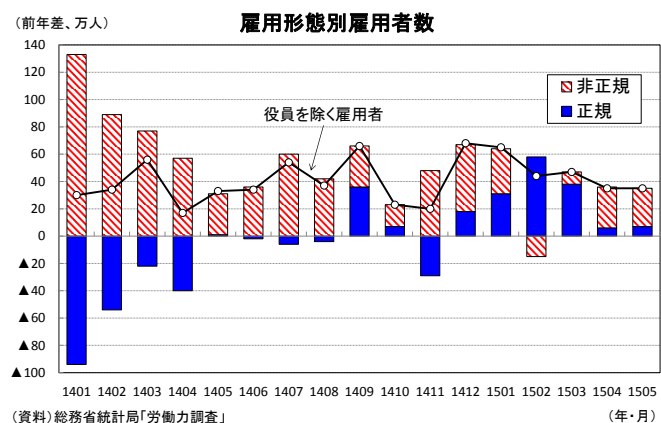
労働力人口が前月から21万人の増加となる中、就業者数が前月から19万人増と労働力人口とほぼ同じ増加幅となったため、失業者数は前月から1万人減とほぼ変わらなかった。3月、4月は労働力人口の減少（非労働力化の進展）が失業率の低下につながっており内容が悪かった。5月は労働市場への参加者が増える中で失業率が低水準を維持しており、良好な結果と言える。



雇用者数を雇用形態別にみると、正規の職員・従業員数が前年比7万人増（4月：同6万人増）、非正規の職員・従業員数は前年比28万人増（4月：同30万人増）となった。

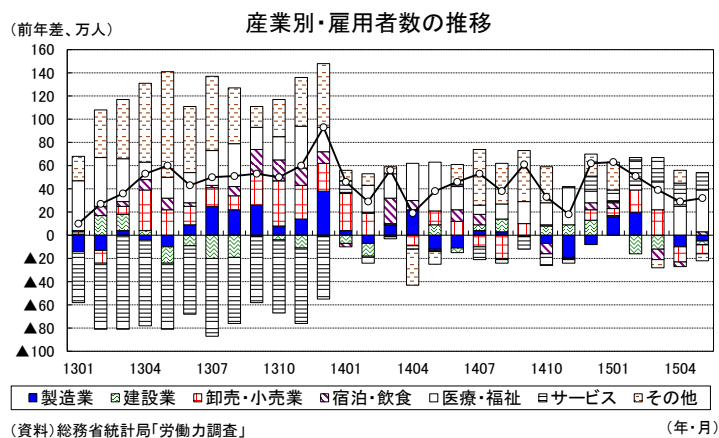
正規の職員・従業員数は6ヵ月連続で増加しているが15年度に入り増加幅は縮小しており、逆に非正規の職員・従業員の増加幅が大きく拡大している。

毎月勤労統計でパートタイム比率の上昇が続いていることを合わせて考えると、現時点では雇用の非正規化に歯止めがかかったとは言えない。



雇用者数の内訳を産業別に見ると、鉱工業生産の低迷、公共事業の減少、個人消費の停滞を反映し、製造業（前年比▲5万人減）、建設業（同▲3万人減）、卸売・小売業（前年比▲8万人減）がいずれも減少した。一方、高齢化の進展に伴う需要の拡大を背景として医療・福祉が前年比36万人

増と大幅に増加したほか、サービス業も前年比 15 万人増となったことから、雇用者全体では前年比 32 万人増と 4 月（同 29 万人増）とほぼ同じ増加幅となった。

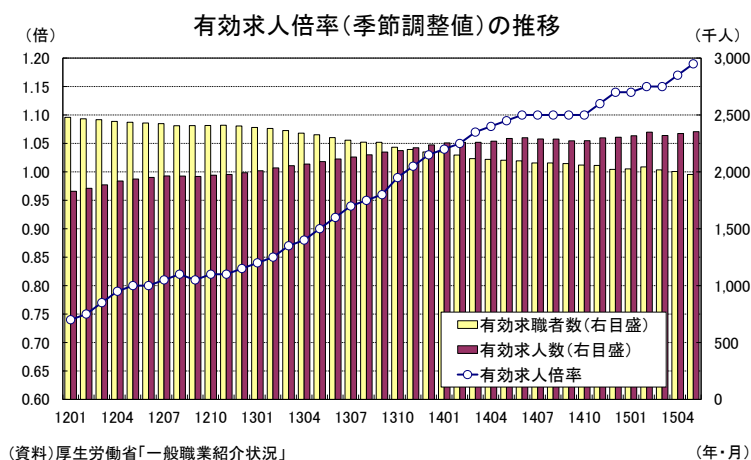


2. 改善を続ける雇用情勢

厚生労働省が 6 月 26 日に公表した一般職業紹介状況によると、15 年 5 月の有効求人倍率は前月から 0.02 ポイント上昇の 1.19 倍(QUICK 集計・事前予想: 1.17 倍、当社予想も 1.17 倍)となった。失業者の減少を反映し有効求職者数が前月比▲1.3% (4 月: 同▲0.7%) と 3 ヶ月連続で減少する一方、有効求人数が前月比 0.7% (4 月: 同 0.8%) と 2 ヶ月連続で増加した。

有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率は前月から 0.01 ポイント上昇の 1.78 倍となった。新規求人数 (前月比 2.1%)、新規求職申込件数 (前月比 1.9%) とともに増加したが、新規求人数の増加幅が上回った。

失業率はほぼ完全雇用の水準にあり、有効求人倍率は 1 倍を大きく超え約 23 年ぶりの高水準にある。鉱工業生産が弱含み、個人消費が一進一退で推移するなど、足もとの景気の基調は強くないが、少子高齢化に伴う企業の人手不足感の高まりを背景に、雇用情勢は改善を続けている。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。